

令和6年度
事務事業の点検評価結果報告書

令和7年7月
山県市教育委員会

目 次

第 1 章 点検評価結果の概要

1 趣旨説明	1
2 点検評価の実施について	2
< 評価について >	
3 点検評価結果について	
(1) 点検評価結果全体の概要	3
(2) 分野ごとの点検評価結果	4
(3) 事業ごとの評価一覧表	5

第 2 章 各事務事業の点検評価シート

教育委員会の活動状況	8
重点目標 1（主要施策 1～ 3）	9
重点目標 2（主要施策 4～ 7）	1 2
重点目標 3（主要施策 8～ 1 1）	1 6
重点目標 4（主要施策 1 2～ 1 5）	2 0
重点目標 5（主要施策 1 6）	2 4

第 3 章 外部有識者からの意見

外部有識者（意見要約）	2 5
-------------	-----

（ 参考資料 ）

・ 山県市教育委員会点検評価委員	2 6
------------------	-----

第 1 章 点検評価結果の概要

1 趣旨説明

山県市教育委員会では「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条の規定に基づき、令和 6 年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告を行うものです。

なお、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に規定されている教育委員会の職務権限は下記のとおりです。

【参考】

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号) 抜粋」

(教育委員会の職務権限)

第21条 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

- (1) 教育委員会の所管に属する第30条に規定する学校その他の教育機関(以下「学校その他の教育機関」という。)の設置、管理及び廃止に関すること。
- (2) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の用に供する財産(以下「教育財産」という。)の管理に関すること。
- (3) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- (4) 学齢生徒及び学齢児童の就学並びに生徒、児童及び幼児の入学、転学及び退学に関すること。
- (5) 教育委員会の所管に属する学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。
- (6) 教科書その他の教材の取扱いに関すること。
- (7) 校舎その他の施設及び教具その他の設備の整備に関すること。
- (8) 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること。
- (9) 校長、教員その他の教育関係職員並びに生徒、児童及び幼児の保健、安全、厚生及び福利に関すること。
- (10) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の環境衛生に関すること。
- (11) 学校給食に関すること。
- (12) 青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他社会教育に関すること。
- (13) スポーツに関すること。
- (14) 文化財の保護に関すること。
- (15) ユネスコ活動に関すること。
- (16) 教育に関する法人に関すること。
- (17) 教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関すること。
- (18) 所掌事務に係る広報及び所掌事務に係る教育行政に関する相談に関すること。

(19) 前各号に掲げるもののほか、当該地方公共団体の区域内における教育に関する事務に関すること。

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検評価の実施について

教育委員会は、「山県市教育委員会点検評価実施要綱」に基づき、令和6年度の教育委員会の事務事業等について、次の内容の点検・評価を実施しました。

(1) 教育委員会の活動状況等

教育委員会会議の実施状況、調査活動の実施等について

(2) 事務の管理及び執行の状況

「山県市の教育振興基本計画」に示す施策の執行状況及びその成果について

<評価について>

上記項目について、次の4区分により、その達成度の評価を行いました。

評 定	内 容
A	順調に達成しているもの
B	おおむね順調に達成しているもの
C	達成見込みであるが課題があるもの
D	順調でないもの

なお、地教行法第26条第2項に規定されている「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」については、「山県市教育委員会点検評価委員会設置要綱」に基づき、評価委員会を設置し、評価結果に対する意見の聴取を行いました。

3 点検評価結果について

(1) 点検評価結果全体の概要

◇教育委員会の活動状況

①教育委員会会議の状況	順調に達成している (A)
②調査活動の状況	順調に達成している (A)

◇事務事業の執行状況 (全46項目について評価)

A 順調に達成しているもの	30 / 46項目 (65%)
B おおむね順調に達成しているもの	5 / 46項目 (11%)
C 達成見込みであるが課題があるもの	0 / 46項目 (0%)
D 順調でないもの	0 / 46項目 (0%)
ー 既に達成済のもの	11 / 46項目 (24%)

(2) 分野ごとの点検評価結果

令和6年度の重点施策別の点検評価結果は、下記のようにになりました。

重点目標1 (10項目) 「次代が求める学ぶ力を育む教育の推進」	☐ A	順調に達成しているもの	4項目
	☐ B	おおむね順調に達成しているもの	2項目
	☐ C	達成見込みであるが課題があるもの	0項目
	☐ D	順調でないもの	0項目
	—	既に達成済のもの	4項目
重点目標2 (11項目) 「多様な学びを支援・開発・研究する教育体制の充実」	☐ A	順調に達成しているもの	9項目
	☐ B	おおむね順調に達成しているもの	0項目
	☐ C	達成見込みであるが課題があるもの	0項目
	☐ D	順調でないもの	0項目
	—	既に達成済のもの	2項目
重点目標3 (10項目) 「山県への愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成」	☐ A	順調に達成しているもの	6項目
	☐ B	おおむね順調に達成しているもの	2項目
	☐ C	達成見込みであるが課題があるもの	0項目
	☐ D	順調でないもの	0項目
	—	既に達成済のもの	2項目
重点目標4 (10項目) 「学びを支援する安全・安心な教育環境づくり」	☐ A	順調に達成しているもの	8項目
	☐ B	おおむね順調に達成しているもの	1項目
	☐ C	達成見込みであるが課題があるもの	0項目
	☐ D	順調でないもの	0項目
	—	既に達成済のもの	1項目
重点目標5 (5項目) 「働き方改革と教職員の資質・能力の向上」	☐ A	順調に達成しているもの	3項目
	☐ B	おおむね順調に達成しているもの	0項目
	☐ C	達成見込みであるが課題があるもの	0項目
	☐ D	順調でないもの	0項目
	—	既に達成済のもの	2項目

(3) 事業ごとの評価一覧表

「山県市教育振興計画」に示された「重点目標」「主要施策」「年度指標」に伴い、令和6年度の「実施事業」の評価を行いました。「実施事業」の評価は、以下のとおりです。

【重点目標1】次代が求める学ぶ力を育む教育の推進	
主要施策1 教科アクティブラーニングの実践研究の推進	評価
(1) 主体的・対話的で深い学びにつながる教材の開発事業	B
(2) ICT 整備活用事業	—
(3) ラウンドテーブル教室の整備事業	—
主要施策2 STEAM 教育・小学校教科担任制の推進	評価
(4) 防災科学教育の実施事業	A
(5) 小学校高学年専科教員の配置事業	A
(6) 多様な教科学習支援員の配置事業	—
(7) 1人1実験等の教材備品の充実事業	A
主要施策3 豊かな人間性を育むリアルな体験学習や人権教育の充実	評価
(8) 自然体験学習の充実事業	B
(9) 人権教育の充実事業	A
(10) 起業家教育の開発事業	—

【重点目標2】多様な学びを支援・開発・研究する教育体制の充実	
主要施策4 個のニーズに対応する特別支援教育の充実	評価
(11) 関係機関との連携・切れ目のない支援の充実事業	A
(12) 通級指導教室の拡充と担当教員の養成事業	—
(13) ICT を活用した支援事業	—
主要施策5 高等学校・大学等との連携学校適正規模化の推進	評価
(14) 未来塾・放課後子ども教室の充実事業	A
(15) 山県高等学校との連携事業	A
(16) 学習開発や教職員研修に係る大学連携の充実事業	A
主要施策6 小規模校の魅力化推進	評価
(17) 交流・遠隔授業の拡大事業	A
(18) 適正規模等検討の実施事業	A
(19) 異年齢学習の実践研究事業	A
主要施策7 いじめ等の未然防止と対応の徹底	評価
(20) 「スクールワイドPBS」の実施事業	A
(21) いじめ防止対策推進法に則った組織的な対応及び評価事業	A

【重点目標 3】 山県への愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成	
主要施策 8 地域の未来を考えるキャリア教育の推進	評価
(22) キャリアパスポートの作成・活用事業	—
(23) 中学生職場体験週間の実施事業	—
主要施策 9 文化施設と学校の連携による文化ゾーンの活性化	評価
(24) 学校連携型の展示と体験型美術館の開発事業	A
(25) 部活動連携型の舞台芸術の推進事業	A
主要施策 10 山県市の歴史的文化財（大桑城跡）の活用	評価
(26) 大桑城跡の国指定活用推進事業	A
(27) デジタルアーカイブ資料の作成事業	B
(28) 「子ども学芸員」の組織化事業	B
主要施策 11 山県市部活動の活性化の推進	評価
(29) 「山県市合同部活動」の設置事業	A
(30) 小中学校の教員による教育的運営事業	A
(31) T S C との連携による個性化実現事業	A

【重点目標 4】 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり	
主要施策 12 山県市図書館の活性化の推進	評価
(32) 市内図書館の蔵書管理の一元化事業	B
(33) 就学前支援図書館の機能構築事業	A
主要施策 13 予防的施設管理の充実	評価
(34) 避難所機能充実事業（体育館）	—
主要施策 14 法に基づく安全・安心な学校教育の実施	評価
(35) 熱中症等の対策に係る時期・時間・内容の改善事業	A
(36) 重大事故への予防事業	A
(37) いじめ防止基本方針等の実効性点検事業	A
主要施策 15 地域の教育力を生かしたパートナーシップの充実	評価
(38) 地域の実情を生かした C S と地域学校協働活動本部の連携強化事業	A
(39) 持続可能な部活動を目指す地域連携事業	A
(40) 学校支援パートナーの開発事業	A
(41) 子ども文化クラブとの連携による個性化構築事業	A

【重点目標5】働き方改革と教職員の資質・能力の向上	
主要施策 16 ワーク・ライフ・チョイスによる教師力向上	評価
(42) 統合型校務支援システムの導入事業	—
(43) 電子黒板、デジタル教科書等 I C T 環境の整備事業	A
(44) WEB 会議システムによる遠隔会議の実施事業	A
(45) 主体的研修事業	—
(46) 学校事務の共同実施による効率化事業	A

第2章 各事務事業の点検評価シート

様式第 1 号

教育委員会の活動状況

点検評価シート

山県市教育委員会

内容項目	実 績	成果（○）・課題（●）	評価
教育委員会会議の実施状況	○開催回数 ・令和 6 年度 8 回 ○審議件数 ・令和 6 年度 議決 24 件、承認 13 件、報告 1 件 ○市総合教育会議 ・令和 6 年度 1 回 ○意見交流会 ・令和 6 年度 実績なし	○山県市教育振興基本計画（教育ビジョン 2025）計画期間 2025～2029 について審議し、策定することができた。 ○令和 7 年度から使用する小・中学校用教科用図書について、慎重審議することができた。 ○教育委員会表彰被表彰者について、慎重審議し決定することができた。 ○総合教育会議を開催し、「テーマ：山県市の教育について（不応・不登校の対応、山県教育ビジョン 2025）」について、こどもサポートセンターの取り組みや今後のビジョンについて、市長部局と情報交換ができた。 ○こどもデータ連携実証事業について、事業の背景や目的、支援方法やロジック組み立て等、本年度の実施結果について情報共有ができた。	A
調査活動の状況等	○視察調査 <市内視察> ・令和 6 年度 各小中学校 (山県学園オープンスクール 2024) <市外視察> ・令和 6 年度 高山市民文化会館 (岐阜県市町村教育委員会連合会研究総会参加)	○山県学園オープンスクールは、山県学園構想や各学校間で行われている合同授業・オンライン授業について、保護者や地域の方も一緒に参加し、情報共有することができた。	A

重点 施策	重点目標			令和6年度の目標	担 当 課	令和6年度の実績・成果と課題		評 価
	主要施策	事業	事業内容			実績	成果（○）・課題（●）	
次代が求める学ぶ力を育む教育の推進	(1) 教科アクティブラーニングの実践研究の推進	1	主体的・対話的で深い学びにつながる教材の開発事業	・小学校の「合科的・関連的な指導」、中学校の「教科等横断的な学習」の具体的な教材を作成する。	□山県市新学習教材集を作成	・小学校「森と川の学校」「山と歴史の学校」、中学校「防災と科学の学校」に関わる学習教材を作成した。	○「総合的な学習の時間」を中心に、社会科・理科などを合科的に接続することができた。 ●深い学びにつながる「問い」の設定に焦点を当てる。	B
		2	ICT整備活用事業	・校内のどこでもICTを活用できる環境を整備する。 ・児童生徒及び教職員に1人1台PCを整備する。	令和3年度（達成済）			
		3	ラウンドテーブル教室の整備事業	・児童生徒が対等な関係性の中で、自分の考えを出し合い、新たな価値をデザインする学習環境を整備する。	令和3年度（達成済）			

様式第2号		事務事業の執行状況 点検評価シート					山県市教育委員会	
重点 施策	重点目標			令和6年度の目標	担当 課	令和6年度の実績・成果と課題		評価
	主要施策	事業	事業内容			実績	成果（○）・課題（●）	
次代が求める学ぶ力を育む教育の推進	(2) S T E A M 教育・小学校教科担任制の推進	4	防災科学教育の実施事業	・児童生徒が「問い」を立て、検証していく科学的学習を推進する。	□3校実施	・山県市内中学校3校が実施した。 ・中学1年生「防災と科学の学校」（2日間）	○生徒が、根尾谷地震断層観察館と山県市に残る濃尾地震の断層や三田又川等の見学・調査を行い、防災についての問いと自らの生活をつなげる学習を展開した。	A
		5	小学校高学年専科教員の配置事業	・小学校高学年における教科担任制の実施により、確かな知識・技能の習得と教員の働き方改革を推進する。	□中学校専科教員による小学校との連携	・専科の教員が授業を行うことで、より知識・技能が定着したとともに、学級担任の担当時間数が減少した。	○小学校専科指導教員を3名配置し、教科担任制を推進したことが担当時数の削減につながった。	A
		6	多様な教科学習支援員の配置事業	・教員免許をもつ教科学習支援員の活用を推進する。	令和5年度（達成済）			
		7	1人1実験等の教材備品の充実事業	・理科学習支援員を配置し、1人1実験、1レポートの学習を推進する。	□1人1実験のための備品整備 学年3実験 □中3で1レポート	・理科教材備品を全ての小・中学校に導入した。 ・3学年3実験を実施した。 ・中3で1レポート作成ができた。	○自分自身で実験を行うことを通じて、基礎基本学力の定着及び考察力を養うことができた。	A

様式第2号		事務事業の執行状況 点検評価シート				山県市教育委員会		
重点 施策	重点目標			令和6年度の目標	担当 課	令和6年度の実績・成果と課題		評価
	主要施策	事業	事業内容			実績	成果（○）・課題（●）	
次代が求める学 ぶ力を育む教育の推進	(3) 豊かな人間性を育むリアルな体験学習や人権教育の充実	8 自然体験学習の充実事業	・地元の自然を生かしたダイナミックで体験的な学習活動を学校ごとに企画する。	□（継続実施） 全小学校5年生を対象に実施	学校教育課	・全小学校5年生が、「やまがた森と川の学校」を実施した。（6、7月、各学校2日間）	○児童は、山県市の森や川での体験を通して、自身で問いを立てたりその答えを考えたりすることができた。 ●各学校が実施したい活動や天候を問わず実施できる計画を作成する。	B
		9 人権教育の充実事業	・ボランティア活動等により、様々な人とのコミュニケーションを通して、「違い」や「よさ」を認め、「自己肯定感」や「自己有用感」の育成を図る。	□（継続実施） 「自分にはよいところがある、役に立っている」と思う割合80%	学校教育課	・「自分にはよいところがあると感じる」児童生徒質問紙調査 小学校 85.4% 中学校 88.0%	○全小中学校で全教育活動において、「よいことみつけ」を実施し、仲間のよさを認めたり、自己に生かしたりする活動を行った。 ○生徒指導と連携を図り、SWPBS（積極的行動支援）を行い、成長を認め合い、自己肯定感を育んだ。 ●ボランティア活動等、さらに一人一人が活躍できる場を紹介したり設けたりすることが必要。	A
		10 起業家教育の開発事業	・地域人材を活用した起業家教育を推進し、「新たなものに挑戦すること」と「失敗すること」を経験する中で、将来の夢や目標を育む。	令和5年度（達成済）	学校教育課			

重点 施策	重点目標			令和6年度の目標	担 当 課	令和6年度の実績・成果と課題		評 価
	主要施策	事業	事業内容			実績	成果（○）・課題（●）	
多様な学びを支援・開発・研究する教育体制の充実	(4) 個のニーズに対応する特別支援教育の充実	11 関係機関との連携・切れ目のない支援の充実事業	・児童生徒の困り感に対応できる組織や機関を整備し、家庭との連携を継続的に図りながら、実効性のある取組みを推進する。	□「こども支援センター」設置	学校教育課	・令和7年1月に「ここぷれ」をオープンした。	○不登校や不登校傾向にある小中学生が、在籍する学校に籍を置いたまま通い、適応支援や学習支援を受けられる居場所を開設し、居心地のよい環境となるよう備品等を購入し整備した。 ○不登校の未然防止、子どもの発達支援等に関わって、学校との連携を充実させるための体制整備を進めた。 ●状況に応じた継続的な支援が必要。	A
		12 通級指導教室の拡充と担当教員の養成事業	・通級指導教室の指導者の育成を図る。 ・中学校の通級指導教室の開設を推進する。 ・巡回型の教室開設を拡大する。	令和4年度（達成済）	学校教育課			
		13 ICTを活用した支援事業	・特別支援学級の児童生徒へのICT機器の整備、デジタル教材の活用を最優先に進める。	□通級指導教室1人1台PC整備100% No2と一本化	学校教育課			

重点 施策	重点目標			令和6年度の目標	担当 課	令和6年度の実績・成果と課題		評 価
	主要施策	事業	事業内容			実績	成果(○)・課題(●)	
多様な学びを支援・開発・研究する教育体制の充実	(5) 高等学校・大学等との連携	14 未来塾・放課後子ども教室の充実事業	・効果の検証を踏まえ、充実・発展の施策を講ずる。	□(継続実施) 未来塾3会場、放課後子ども教室11教室の実施	生涯学習課	・未来塾を3会場（高富地区・伊自良地区・美山地区）で実施した。 ・放課後子ども教室を11教室（高富小学校と富岡小学校は各2教室）で実施した。 ・アトリエ教室を伊自良南小学校にて4回実施した。	【未来塾「Fight Basic」】 ○個々に合わせた学習支援を行っており、基礎学力、学習習慣の定着につながった。 【放課後子ども教室】 「StudyHabit」 ○参加児童の基礎学習・学習習慣の定着につながった。 「StudyHabit, アトリエ教室 共通」 ●学校と連携を取り持つコーディネーターと学習支援を行うまなびサポーターの人材確保が課題である。	A
		15 山県高等学校との連携事業	・山県高等学校と市内中学生による地域行事の企画・運営等、新たな未来塾をデザインし実施する。	□(継続実施) 山県高校との連携	生涯学習課	・参加希望生徒が、美山小学校の放課後子ども教室に年9回、計38名が学びサポーターの補助として参加した。 ・希望生徒が重要無形民俗文化財舞台公演会の運営に参加した。	○高校生は小学生にわかりやすく丁寧に教えることや、子どもと関わることで、卒業後の進路を考える貴重な体験となり、また、小学生は高校生の丁寧な支援により学習がはかどるなど、双方で良い効果がみられた。 ○重要無形民俗文化財舞台公演会当日、山県高校の生徒2名が司会、5名が運営に参加した。	A
		16 学習開発や教職員研修に係る大学連携の充実事業	・教職大学院への教員派遣事業を継続し、教育行政の課題の解決を図る。	□(継続実施) 教職大学院派遣	学校教育課	・岐阜大学教職大学院へ1名の派遣を行った。（2年目）	○大学と連携して連携カリキュラム全体計画の策定や学校間連携における組織体制と教育活動の充実に向けた研究を行い、各校管理職及び教育委員会と共有した。	A

重点 施策	重点目標			令和6年度の目標	担当 課	令和6年度の実績・成果と課題		評価
	主要施策	事業	事業内容			実績	成果（○）・課題（●）	
多様な学びを支援・開発・研究する教育体制の充実	(6) 小規模校の魅力化推進	17 交流・遠隔授業の拡大事業	・ICT機器の整備・活用により、遠隔地の交流、遠隔授業の推進を図る。	□（継続実施） 全小中学校において、遠隔授業の実施	学校教育課	・WEB会議ツールを活用して遠隔授業を実施した。 ・市内外学校との合同授業：10回 ・企業団体との合同授業：5回 ・協力団体：日本赤十字社石巻支部、岐阜県博物館、貝印、石川門前町の元校長	○学校間だけでなく各種企業や団体とも遠隔授業を実施することで他者と交流するだけでなく深い学びを得ることができた。 ●残念ながら遠隔授業が実施できていない学校もあった。	A
		18 適正規模等検討の実施事業	・適正規模等検討委員会を設置し、山県市立小学校及び中学校適正規模推進基本方針及び推進計画の見直しを図り、その取組を推進する。	□（継続実施） 学校運営協議会における議論	学校教育課	・「山県学園構想」に基づき、他校との合同授業を実施した。 ＜美山地区（火・水・木）＞ ・いわ桜小5年生→美山小学校 ・美山小及びいわ桜小6年生→美山中学校 ＜伊自良地区（火・木）＞ ・伊自良北小3・4年生→伊自良南小学校 ・伊自良北小及び伊自良南小5・6年生→伊自良中学校	○他学校との合同だからできる授業内容や、仲間との意見交換ができる環境作りができた。 ○小中学校の教員が共に教科指導することで、中学校へ進学してからの学習に対する不安解消につながれた。 ●児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教育課程を適宜修正していく必要がある。	A
		19 異年齢学習の実践研究事業	・「イエナプラン」の考え方を取り入れ、異年齢の学習を教育課程に位置づける研究を進める。	□（継続実施） 異年齢学習の実践的研究1校	学校教育課	・桜尾小学校において、3～6年生が総合的な学習の時間に異年齢学習を実施した。	○総合的な学習の時間において、3～6年生までの児童が自らテーマを選択・決定して学習を進めた。異年齢児童自身で主体的な学習を進めることができた。また、異年齢学習を行うことで、他学年を尊重し合い、助け合うことで社会性を育むことができた。	A

様式第2号		事務事業の執行状況 点検評価シート				山県市教育委員会			
重点 施策	重点目標			令和6年度の目標	担当 課	令和6年度の実績・成果と課題		評価	
	主要施策	事業	事業内容			実績	成果（○）・課題（●）		
多様な学びを支援・開発・研究する教育体制の充実	(7) いじめ等の未然防止と対応の徹底	20	「スクールワイドPBS」の実施事業	・学校全体で取り組むポジティブな行動支援により、信頼関係を築き、よさを認め合い、自己肯定感が高まるよう、児童生徒の育成を図る。	□（継続実施） 全小中学校において、スクールワイドPBSを実施	学校教育課	・全小・中学校において、スクールワイドPBSを実施した。 ・NITS（教職員支援機構）と岐阜大学のコラボによる管理職研修において、各学校の計画やその結果を交流した。	○学校として、児童生徒の肯定的な行動を支援するという構えが浸透してきた。 ○研修を通して、各学校の実践を共有することができた。	A
		21	いじめ防止対策推進法に則った組織的な対応及び評価事業	・学校、教育委員会、市長部局にいじめ対策に関する組織を設置し、実効性を高めるための評価・検証を行う。	□（継続実施） いじめ防止対策推進協議会の開催		学校教育課	・9月と2月に、学校・教育委員会・市長部局等の参加のもと、協議会を開催した。 ・市内小・中学校のいじめ防止対策やこどもサポートセンターの取組を交流した。	○市内小・中学校の取組を関係機関に伝達することができた。 ○学校外における児童生徒の様子も共有し、多面的に捉えることにつなげられた。

重点 施策	重点目標			令和6年度の目標	担当 課	令和6年度の実績・成果と課題		評価
	主要施策	事業	事業内容			実績	成果（○）・課題（●）	
山県への愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成	(8) 地域の未来を考えるキャリア教育の推進	22	キャリアパスポートの作成・活用事業 ・キャリアパスポートの作成を通して、自分の生き方の軸をつくる取組みを推進する。	令和3年度（達成済）	学校教育課			
		23	中学生職場体験週間の実施事業 ・全中学校において、地元企業等と連携し、リアルな職場体験学習の企画・実施を図る。	令和5年度（達成済）	学校教育課			

重点 施策	重点目標			令和6年度の目標	担当 課	令和6年度の実績・成果と課題		評 価	
	主要施策	事業	事業内容			実績	成果（○）・課題（●）		
山 県 へ の 愛 着 を もち、 世界に視 野を広げ 活躍する 人材の育 成	(9) 文化施設と学校 の連携による文化 ゾーンの活性化	24	学校連携型の展示と体験型美術館の開発事業	・小学生の教科学習の支援及び児童生徒の芸術作品の展示機会の充実を図る。	□（継続実施） 教科学習を深化・補充する企画展示の実施	学校 教育 課 ・ 生涯 学習 課	・学校の社会科及び総合的な学習の時間の内容に合わせた企画展示を行った。（「防災・減災展」「ちよっとむかしの道具展」「平和学習展」） ・特別な支援を必要とする児童生徒の作品展を、小中学校・関連施設に呼びかけ実施した。 ・第22回こどもの市展を実施し、書写と絵画の優秀作品の展示を行った。	○「防災・減災展」は市内3校、「ちよっとむかしの道具展」は市内8校、「平和学習展」は市内4校の参加があった。「平和学習展」においては、戦時下にあるウクライナの子どもたちの絵画を初めて展示でき、現代の世界情勢から平和を考える展示ができた。 ○特別な支援を必要とする児童生徒の参加施設が拡大し、作品数も昨年度より増えた。 ○こどもの市展来館人数は約500名で5年度とほぼ同数であった。	A
		25	部活動連携型の舞台芸術の推進事業	・3校合同部活動『山県市吹奏楽部、山県市演劇部』を設置し、山県市の舞台芸術の推進を図る。	□地域の教育的資源を活かした文化系部活動の実施	学校 教育 課 ・ 生涯 学習 課	・山県市立中学校「演劇部」「吹奏楽部」共に、外部講師を派遣し、生徒への指導を実施した。「演劇部」は、劇団員と共に舞台公演を実施した。「吹奏楽部」は、対外的な演奏会の前に、市内施設において成果を発表した。	○講師の人選において、中学生の指導に適切な講師を選ぶことができた。また、派遣依頼や受入の中学校とも連携をとり、スムーズな運営ができた。 ○専門性のある指導のもと、生徒の表現力が向上すると共に、活動意欲の向上につながった。	A

様式第 2 号		事務事業の執行状況 点検評価シート				山県市教育委員会			
重点 施策	重点目標			令和 6 年度の目標	担当 課	令和 6 年度の実績・成果と課題		評価	
	主要施策	事業	事業内容			実績	成果（○）・課題（●）		
山県への愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成	(10) 山県市の歴史的文化財（大桑城跡）の活用	26	大桑城跡の国指定活用推進事業	・大桑城跡の国史跡指定に向けた調査検討委員会等を設置し、文化財の保存・活用を推進する。	□大桑城跡調査報告書の刊行	生涯学習課	・『大桑城跡総合調査報告書』を刊行した。 ・滋賀県立大学名誉教授中井均氏、講談師神田京子氏を招聘し、大桑城跡の国史跡指定に向けた機運醸成に資するPRイベントを実施した。 ・県内外の城郭関連イベント4件に出展した。 ・岐阜市内の大型商業施設での出展を行った。	○調査検討委員会を2回開催し、随時有識者の指導を受けながら、令和2～6年度にかけての各種調査の成果と大桑城跡の価値付けについて執筆し、国史跡指定意見具申への準備を推進した。 ○大桑城跡総合調査の成果をもとに、PRイベントを開催し、また他地域で実施のイベントに出展し、大桑城跡の魅力を市内外に情報発信することができた。	A
		27	デジタルアーカイブ資料の作成事業	・市の貴重な文化財資料について、デジタル技術により記録し、デジタルアーカイブを作成する。	□（継続実施）デジタルアーカイブ資料の作成		生涯学習課	・令和5年度に製作したデジタルジオラマコンテンツを市図書館に常設展示したほか、各種イベントに出展し、大桑城跡PRでの活用を行った。	○大桑城跡総合調査の成果をデジタル化し、市内外に情報発信することができた。
		28	「子ども学芸員」の組織化事業	・「子ども学芸員」を委嘱し、関係行事等において活動できるよう、組織を構築する。	□小学生を対象に地域の歴史や文化財等を学ぶ講座を開催し、小学生が自ら講師として活動できるよう指導	生涯学習課		・「山と歴史の学校」の一環で、市内全小学校6年生を対象に、担当学芸員らが、大桑城跡に関する計5回の講話を行った。 ・担当学芸員が大桑小学校児童に事前レクチャーを行い、児童が他校児童に大桑城跡について説明するとともに、かしの木フェスティバルにおいて、児童が参加者に向けて大桑城跡についての発表を行った。	○大桑城跡の活用に資する基礎情報について、小学生が相互に学び合う機会を創出できた。

重点 施策	重点目標			令和6年度の目標	担当 課	令和6年度の実績・成果と課題		評価
	主要施策	事業	事業内容			実績	成果（○）・課題（●）	
山県への愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成	(11) 山県市部活動の活性化の推進	29 「山県市合同部活動」の設置事業	・生徒の部活動種目の選択肢を確保し、10年先を見据えた「山県市合同部活動」を組織化する。	□（継続実施） TSCとの連携	学校教育課	・夏休み（3年生引退後）から、合同部活動を16部で実施した。 ・残る2部について、令和7年度中に合同部活動として編成することを決定した。	○TSCでの活動継続を念頭に、合同部活動へ移行することができた。	A
		30 小中学校の教員による教育的運営事業	・小学校及び中学校の教職員が、希望により「山県市合同部活動」の指導ができる仕組みを構築する。	□（継続実施） 小学校教職員による山県市合同部活動の指導の実施 4名	学校教育課	・小学校勤務の教員5名が部活動指導に携わった。 ・合同部活動に向けて、市内全小・中学校が毎週水曜日の時間割を調整した。	○小学校勤務の教員が部活動指導に携わりやすい環境を整備することができた。 ○競技等の専門性を確保することができた。	A
		31 TSCとの連携による個性化実現事業	・山県市合同部活動とTSCが連携し、スポーツ等で個性を伸ばす教育的な仕組みを構築する。	□（継続実施） 部活動地域移行事業についてTSC連携	学校教育課・生涯学習課	・指導者の資質向上を図るため研修会を4回開催した。 ・地域部活動の休日部活動を11部実施した。 ・生徒対象に意識調査を実施した。	○生徒への満足度調査(5段階評価)の結果、コーチ指導の満足度は4.0ポイント(4.0ポイント以上が7種目・4.5ポイント以上が4種目)で高評価であったが、一方で厳しい・わかりにくいと言う意見もあったため、クリニック形式の研修会を引き続き開催したい。 ○計画的な指導実践 年間計画、指導月報報告等意図的計画的な指導実践 ●休日の送迎負担軽減 ●部活動日数の確保	A

重点 施策	重点目標			令和6年度の目標	担当 課	令和6年度の実績・成果と課題		評価
	主要施策	事業	事業内容			実績	成果（○）・課題（●）	
学びを支援する安全・安心な教育環境づくり	(12) 山県市図書館の活性化の推進	32 市内図書館の蔵書管理の一元化事業	・図書館のみならず小中学校においても、毎月新しい本が見られる仕組みを構築する。	□（継続実施） 読書指導員との連携を図る。	生涯学習課	・図書館購入の新作本情報を「図書館便り」にし、SNSを活用して市内保育園・幼稚園・小中学校各保護者に定期的に情報提供を行った。 ・読書指導員との連携のもと、市内学校にこどものリクエスト本を図書館から届けるシステムを構築した。	○いながらに図書館新着本を、保育園・幼稚園・小中学校・高等学校が知る機会をつくることができた。 ●リクエスト本を届けるための運用を構築したが、実施のための諸条件整備がまだ整っていない。	B
		33 就学前支援図書館の機能構築事業	・子育て世代のための読み聞かせ講座や遊びながらの知育、受験生等の学びの場を確保する。	□乳幼児期から本に親しめる企画と講座の充実	生涯学習課	・夏休みに合わせて「サマライブラリーFORチルドレン」を開催し、乳幼児や児童向けスペースを拡大した。 ・夏休み中に学生のための自習室を拡大し、開館時間を夕方1時間延長した。 ・乳幼児教室の実施を年間2回増やし6回とした。	○図書館エントランスのレイアウトを変え、乳幼児や小学生が本に親しめるコーナーを工夫した。親子で楽しめる工作等を企画し、関連本の情報提供を行うことができた。 ○「恐竜展」を実施し、恐竜に関する工作等を乳幼児向けに行うと共に、関連本の貸出を実施した。 ○伊自良コミュニティセンターの保育コーナーにて保育園児も参加し、親子乳幼児教室を6回開催した。	A

重点 施策	重点目標			令和6年度の目標	担当 課	令和6年度の実績・成果と課題		評価
	主要施策	事業	事業内容			実績	成果（○）・課題（●）	
学びを支援する安全・安心な教育環境づくり	(13) 予防的施設管理の充実	34 避難所機能充実事業（体育館）	・大規模災害時における避難所機能の充実及び熱中症対策のため、市内中学校体育館及び総合体育館に空調設備を設置する。	令和2年度（達成済）	学校教育課・生涯学習課			

重点 施策	重点目標			令和6年度の目標	担当 課	令和6年度の実績・成果と課題		評価
	主要施策	事業	事業内容			実績	成果（○）・課題（●）	
学びを支援する安全・安心な教育環境づくり	(14) 法に基づく安全・安心な学校教育の実施	35 熱中症等の対策に係る時期・時間・内容の改善事業	・児童生徒の安全な教育活動の実施の原則に立ち、体育的行事等の見直しを図る。	□（継続実施） 体育行事等時期の分散を図る	学校教育課	・運動会・体育祭を、3校が5月、8校が10月、1校が11月に実施した。 ・市内全小・中学校が、熱中症計を早期から設置して、体育や屋外での活動における環境を日々確認した。	○熱中症の危険性が高い時期を避け、安全に配慮して実施することができた。 ○運動会・体育祭の時期に限らず、安全について学校で検討する機会となった。	A
		36 重大事故への予防事業	・重大事態・重大事故に対する教職員の意識の向上を図る。 ・「SOSの出し方教育」の継続・拡大を図る。	□（継続実施） 「SOSの出し方教育」の実施小・中学校100%	学校教育課	・市内全小・中学校が、いじめ未然防止や対策に関わる現職研修を実施した。 ・市内全小・中学校が、SOSの出し方教育を、スクールカウンセラーや健康介護課と連携して実施した。	○教職員のいじめ認知の意識向上につながった。 ○児童生徒に「SOSを大人に伝えてよいのだ」という認識が根付きつつある。	A
		37 いじめ防止基本方針等の実効性点検事業	・いじめ防止対策推進法に則った迅速かつ組織的な対応状況について検証・点検を実施し、指導改善を図る。	□（継続実施） 点検評価	学校教育課	・いじめ問題対策委員会、いじめ問題対策連絡協議会において、委員による点検評価を行った。 ・「認められる」「概ね認められる」の評価が100%。	○学校や教育委員会が、いじめに対する組織的な対応につなげた。	A

様式第2号		事務事業の執行状況 点検評価シート				山県市教育委員会			
重点 施策	重点目標			令和6年度の目標	担当 課	令和6年度の実績・成果と課題		評価	
	主要施策	事業	事業内容			実績	成果（○）・課題（●）		
学びを支援する安全・安心な教育環境づくり	(15) 地域の教育力を生かしたパートナーシップの充実	38	地域の実情を生かしたCSと地域学校協働活動本部の連携強化事業	・学校の課題を解決する学校運営協議会としての機能強化を図る。 ・地域性を重視した地域学校協働本部と学校の連携のあり方を研究する。	□（継続実施） 学校運営協議会を年に2回以上実施	学校教育課	・各校2回以上の学校運営協議会を実施した。	○学校の運営方針、児童生徒の実態、山県学園構想等について外部関係者に伝え、理解を得るとともに、外部の意見を学校運営に生かすことができた。	A
		39	持続可能な部活動を目指す地域連携事業	・部活動地域移行事業のため、TSCと連携して、スポーツクラブに新たな部活動枠を構築する。また、小学生から一般までの多世代のスポーツクラブも継続できるよう推進する。	□（継続実施） 部活動地域移行事業のTSCへの業務委託	生涯学習課	・部活動地域移行事業管理運営等業務委託をTSCへ委託し、11部を地域部活動として管理運営した。	○TSCと連携している11部を対象に指導体制、指導方法、顧問との連携を行った。今後も引き続き市全体に拡充していく計画である。 ●学校部活動の見直し（設置数、種目を生徒のニーズや地域環境を元に見直し）と、平日放課後部活動の確保及び休日の部活動移動支援バス等の運行支援が課題である。	A
		40	学校支援パートナーの開発事業	・学校コラボレーター会員の増員とともに、学校支援パートナーシップ団体を組織化し、主体的な活動を推進する。	□（継続実施） 定期的な学校訪問による連携強化	学校教育課	・月1～2回程度コーディネーターによる学校訪問を実施した。	○定期的な訪問により、学校からの要望を把握し、コラボレーターの連携を図ることができた。 ○学校と連携をとり、要望に応じた活動を実施したことで教員の業務負担の軽減を図ることができた。 ●コラボレーター登録者の高齢化で、地域人材の確保が難しい。	A
		41	子ども文化クラブとの連携による個性化構築事業	・子どもが参加できる多様な学びや体験の場を開発する。	□新規2教室の開設	生涯学習課	・SNSの導入で情報発信力を向上させた。	○開講した29講座で新規はない。多様な学びや体験の場を提供できた。 ●子供の興味を引く講座を開発するにあたり、市内での指導者の確保が困難である。	A

様式第2号		事務事業の執行状況 点検評価シート					山県市教育委員会	
重点 施策	重点目標			令和6年度の目標	担当 課	令和6年度の実績・成果と課題		評価
	主要施策	事業	事業内容			実績	成果（○）・課題（●）	
働き方改革と教職員の資質・能力の向上	(16) ワーク・ライフ・チョイスによる教師力向上	42	統合型校務支援システムの導入事業	・岐阜県統合型校務支援システムを導入する。	令和3年度（達成済）	学校教育課		
		43	電子黒板、デジタル教科書等ICT環境の整備事業	・電子黒板・指導用デジタル教科書の整備を推進する。 ・すべての教職員がICTを活用した授業等を行う。	□（継続実施） 小学校指導者用デジタル教科書の更新整備	学校教育課	・全小学校において、全科目の指導者用デジタル教科書を配備した。 ○教職員はタブレット端末や電子黒板を駆使しデジタル教科書を用いた授業が実施できた。	A
		44	WEB会議システムによる遠隔会議の実施事業	・WEB会議システムが利用できるICT環境を整備する。（R3年度整備済） ・教職員のWEB会議により出張の負担を軽減する。	□（継続実施） 教職員のWEB会議により出張の負担を軽減する	学校教育課	・市内外会議によらず積極的なWEB会議が実施できた。 ○様々なツール（Teams, ZOOM等）を用いてWEB会議が実施できた。また会議の様子を録画し、後日配信する等、会議欠席者の補完的役割も果たすことができた。	A
		45	主体的研修事業	・教職員のキャリア形成に応じ主体的に研修できるシステムを構築し、資質・能力の向上の効率化を図る。	令和5年度（達成済）	学校教育課		
		46	学校事務の共同実施による効率化事業	・学校事務の効率化・共同化を図り、教職員の時間外勤務時間を短縮する。	□（継続実施） 年3回の共同実施協議会を開催する。	学校教育課	・年3回共同実施協議会を開催した。 ○学校事務の効率化について検討し、決定事項を各校に周知した。	A

第3章 点検評価委員会の意見（令和6年度の評価）

（1）点検評価委員からの意見（要約）

全体	
・ 山県市の教育は「子どもに合わせる教育」がすでに行なわれており、主体的に学びに向かう力を高める観点で評価していくとよい。	

No 8	自然体験学習の充実事業
・ 川遊びのプログラムは天候に左右されることはあり得る。増水や川の変化は自然上あるため、命の大切さを学ぶ「命の授業」に取り入れていくとよい。	
・ 専門家と繋がることで子どもたちの学びを深め、可能性を広げることに繋がっていく。	
・ 非認知能力のひとつ「やり切る力」を高めることが重要である。	

No 20	「スクールワイドPBS」の実施事業
・ 多くの先生が多様に関わることや、異年齢や地域の大人との繋がりが、子どもたちの自己肯定感を高めていったと感じる。	
・ 生徒が、自分たちがいかに生きるかを可視化していく取組を期待している。	

No 31	TSCとの連携による個性化実現事業
・ 地域連携による部活動の平日の受け入れや休日の活動日数など、指導員の確保や資金の面で困難な状況にあることから、持続可能な体制構築が課題である。	

その他	
・ P T Aやボランティアを活用し、地域・行政・保護者が一体となる仕組みづくりが必要である。社会総がかりで一人一人の存在価値を高めることが重要である。情報提供することで活動の輪が広がる可能性がある。	

山県市教育委員会点検評価委員

(敬称略)

委員長	平 澤 紀 子	岐阜大学大学院教育学研究科教授
副委員長	早 川 三根夫	前岐阜市教育長
委 員	加 藤 義 信	市議会厚生文教委員会委員長
委 員	民 谷 千壽子	NPO 法人 Team-yamagata Sports Club 理事長
委 員	木 村 麻 理	地域づくり NPO 山県楽しいプロジェクト 事務局長 理事
委 員	奥 田 宣 子	小中学校長会会長(高富小学校)
委 員	江 川 貴 土	市PTA連合会代表 (富岡小学校)